

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社 建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社  
  
（大阪市中央区道修町一丁目6番7号）  
  
株式会社 東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	25,018	26,363	32,515
経常利益	(百万円)	819	1,117	1,076
四半期(当期)純利益	(百万円)	386	653	550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	405	844	701
純資産額	(百万円)	20,054	20,966	20,350
総資産額	(百万円)	34,530	40,131	32,319
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.30	46.21	38.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	52.0	62.6

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.65	3.93

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの属する建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、国の平成25年度一般会計予算において公共事業関係費が前年度比15.6%増となるなど、堅調に改善しています。

このような状況下において、当社グループは、引き続き東日本大震災からの復興事業に積極的に取り組むほか、全国防災関連業務への対応や海外・マネジメント・都市・環境といった重点分野の事業展開、港湾・物流・水道等の未参入分野への進出を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比21.5%増の36,619百万円（前年同四半期30,144百万円）となりました。売上高につきましては、26,363百万円（前年同四半期25,018百万円）となり通期予想売上高の74.3%となりました。経常利益は1,117百万円（前年同四半期819百万円）と通期予想経常利益の86.0%、第3四半期純利益は653百万円（前年同四半期386百万円）となり、通期予想当期純利益の93.3%となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,812百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金ならびに有価証券の増加によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は19,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,195百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に要した費用の総額は、258百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		14,159,086		3,025		4,122

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,107,500	141,075	
単元未満株式	普通株式 34,086		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,075	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	17,500		17,500	0.1
計		17,500		17,500	0.1

## 2 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員		企画本部長	阿部令一	平成25年4月1日
代表取締役 副社長執行役員		技術本部長	内村 好	平成25年4月1日
取締役 副社長執行役員	企画本部長	営業本部長	小松泰樹	平成25年4月1日
取締役 専務執行役員	東京本社長	大阪本社長	兪 朝夫	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	中部支社長	友永則雄	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	大阪本社長	管理本部長	栗田秀明	平成25年4月1日
取締役 常務執行役員	技術本部長		棚橋通雄	平成25年4月1日
取締役 執行役員	管理本部長	東京本社副本社長	寺井和弘	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,948	5,823
受取手形及び完成業務未収入金	2,136	657
有価証券	3,500	8,001
未成業務支出金	11,737	12,844
その他	734	743
貸倒引当金	30	13
流動資産合計	21,027	28,057
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,610	4,584
その他(純額)	2,282	2,161
有形固定資産合計	6,893	6,746
無形固定資産	230	218
投資その他の資産		
その他	4,170	5,109
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	4,168	5,108
固定資産合計	11,292	12,074
資産合計	32,319	40,131
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,455	909
短期借入金	150	500
未払法人税等	212	531
未成業務受入金	6,954	13,672
賞与引当金	409	1,074
役員賞与引当金	23	19
業務損失引当金	125	198
その他	1,531	1,234
流動負債合計	10,861	18,140
固定負債		
退職給付引当金	639	610
資産除去債務	108	120
その他	360	294
固定負債合計	1,108	1,024
負債合計	11,969	19,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,864	13,291
自己株式	11	11
株主資本合計	20,001	20,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	443
その他の包括利益累計額合計	218	443
少数株主持分	129	94
純資産合計	20,350	20,966
負債純資産合計	32,319	40,131

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	25,018	26,363
売上原価	18,662	19,690
売上総利益	6,355	6,673
販売費及び一般管理費	5,589	5,615
営業利益	765	1,057
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	14	14
受取家賃	28	23
その他	19	27
営業外収益合計	80	80
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	16	4
為替差損	8	-
設立 5 0 周年記念事業費	-	13
その他	0	1
営業外費用合計	26	21
経常利益	819	1,117
特別利益		
固定資産売却益	-	166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	-	31
リース解約損	-	11
地中障害物撤去負担額	-	31
その他	0	0
特別損失合計	2	76
税金等調整前四半期純利益	817	1,207
法人税等	428	587
少数株主損益調整前四半期純利益	389	619
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2	33
四半期純利益	386	653

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	224
その他の包括利益合計	16	224
四半期包括利益	405	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	878
少数株主に係る四半期包括利益	2	33

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年9月30日)
従業員	66百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	305百万円	271百万円
のれん償却額	12	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)および当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.30円	46.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	386	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	386	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,141	14,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。